



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日  
東

上場会社名 株式会社トリプルアイズ 上場取引所  
 コード番号 5026 URL <https://www.3-ize.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 雄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 慶 (TEL) 03-3526-2201  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,424	14.2	133	120.2	115	38.0	112	195.5
2021年8月期	2,122	18.4	60	-	83	-	38	-

(注) 包括利益 2022年8月期 112百万円(195.5%) 2021年8月期 38百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	17.47	16.72	14.0	8.0	5.5
2021年8月期	6.12	-	9.0	8.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年8月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	1,788	1,157	64.7	166.53
2021年8月期	1,113	442	39.7	71.23

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,157百万円 2021年8月期 442百万円

- (注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	34	△192	621	1,079
2021年8月期	164	△126	28	617

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,601	7.3	26	△79.7	28	△75.7	22	△79.7	3.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期	6,949,000株	2021年8月期	6,210,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期	-株	2021年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	6,429,049株	2021年8月期	6,210,800株

(注) 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,382	14.5	121	141.7	103	33.6	95	181.8
2021年8月期	2,080	18.1	50	-	77	-	33	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	14.81		14.17					
2021年8月期	5.44		-					

(注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年8月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年8月期	1,736		1,149		66.2		165.47	
2021年8月期	1,075		452		42.0		72.81	

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,149百万円 2021年8月期 452百万円

(注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、厳しい状況にあります。先行きについても、国内外の感染症の動向や経済活動、金融政策、地政学リスクや円安の進行等に伴う資源をはじめとした物価の上昇等により、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界においては、諸外国に比べてデジタルトランスフォーメーション(DX)が遅れがちな国内状況のなか、民間企業を中心にDXによる業務改善、利益向上に期待が高まるにつれ、既存システムの刷新やデータ分析のAI化などが加速しております。

そのような状況下、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求しております。経営基盤の安定を担うSI部門と成長を加速させるAIZE部門のシナジー効果を最大限に発揮させ、技術力と社会実装力を併せ持つ独自の企業としての優位性を確立してまいります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大時に当社グループで上市した自動検温装置と画像認識技術を結合した新サービスの需要は一段落しておりますが、マーケティング活動の活発化、販売パートナー網の拡充といった営業戦略によって、AIZEプロダクトの拠点ID数は増加しております。また、今後予定されております白ナンバー事業者へのアルコール検知の義務化を見越して、AIZEシステムにアルコールチェッカーとの連携機能を搭載し、販売を拡充しております。

当社連結子会社である株式会社シンプルブラン及び株式会社所司一門将棋センターは、新型コロナウイルス感染症により、対面の制限等によりセミナー開催に係る収入や将棋道場の集客に影響を及ぼしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,424,504千円(前年同期比14.2%増)、営業利益は133,255千円(前年同期比120.2%増)、経常利益は115,853千円(前年同期比38.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は112,344千円(前年同期比195.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (AIソリューション事業)

当セグメントにおきましては、IT技術者の不足を背景としたAI、IoT、DXに係る開発やWEBシステム開発やAIZE関連請負開発に関する売上が堅調に推移しました。その結果、売上高は2,382,164千円(前年同期比14.5%増)となり、セグメント利益は121,868千円(前年同期比141.7%増)となりました。

また、当セグメントのうち、SI部門における経営上の指標である派遣単価については620千円(前年同期比0.6%増)、派遣人数については2,850人月(前年同期比1.6%減)、AIZE部門における経営上の指標である拠点ID数は1,639件(前期末比100.4%増)となりました。

#### (研修事業)

当セグメントにおきましては、新卒研修等の実施件数が増加しました。その結果、売上高は32,506千円(前年同期比1.9%増)となり、セグメント利益は11,811千円(前年同期比38.5%増)となりました。また、経営上の指標である研修の請負金額は、32,506千円(前年同期比1.9%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の合計は、1,788,090千円と前連結会計年度末と比較して674,389千円増加しております。

流動資産は1,484,703千円（前期末比499,410千円増）となり、主な要因としては、現金及び預金が462,319千円増加したことであります。

固定資産は303,386千円（前期末比174,978千円増）となり、主な要因としては、AIZE技術開発を目的としたソフトウェア仮勘定が195,664千円増加したことであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、630,907千円と前連結会計年度末と比較して40,404千円減少しております。

流動負債は481,693千円（前期末比41,762千円減）となり、主な要因としては、買掛金が26,097千円、未払法人税等が13,701千円それぞれ減少したことであります。なお、契約負債が14,121千円増加しておりますが、前連結会計年度末ではその他に含まれておりました。収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

固定負債は149,214千円（前期末比1,357千円増）となり、主な要因としては、長期借入金が増加したことであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,157,182千円と前連結会計年度末と比較して714,793千円増加しております。主な要因としては、増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ304,535千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益を112,344千円計上したことであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,079,929千円と前連結会計年度末と比べ462,319千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,063千円の収入（前年同期は164,410千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益105,979千円（前年同期は税金等調整前当期純利益61,876千円）、減価償却費28,966千円（前年同期は減価償却費15,056千円）、主な減少要因は、売上債権の増加額28,664千円（前年同期は売上債権の増加額128,761千円）、仕入債務の減少額26,097千円（前年同期は仕入債務の増加額65,125千円）等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、192,926千円の支出（前年同期は126,285千円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出196,118千円（前年同期は無形固定資産の取得による支出131,585千円）等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、621,149千円の収入（前年同期は28,796千円の収入）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入601,447千円（前年同期はなし）、長期借入による収入70,000千円（前年同期は長期借入による収入70,000千円）、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出62,797千円（前年同期は長期借入金の返済による支出59,203千円）等であります。

#### (4) 今後の見通し

今後のIT業界において、各種開発案件は堅調に推移するものと思われます。新型コロナウイルス感染症の影響や、米国の金利上昇や物価上昇による経済活動への影響等も懸念されております。このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続きAIやIoT等の最先端技術の研究に注力するとともに、既存顧客に対しましても、DX推進を主として満足度の高いサービスを提供することに努めてまいります。また、優秀な社員の採用や教育にも注力し、強固な基盤を作っていく所存であります。

以上により2023年8月期の連結業績予想は、売上高2,601,868千円(前連結会計年度比7.3%増)、営業利益26,991千円(同79.7%減)、経常利益28,204千円(同75.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22,826千円(同79.7%減)としております。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,610	1,079,929
売掛金	317,798	274,945
契約資産	-	71,517
商品及び製品	36,950	11,384
原材料及び貯蔵品	352	233
その他	16,012	50,425
貸倒引当金	△3,430	△3,731
流動資産合計	985,293	1,484,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,923	3,271
車両運搬具（純額）	309	102
その他（純額）	7,384	9,526
有形固定資産合計	9,617	12,900
無形固定資産		
のれん	11,366	5,399
ソフトウェア	62,064	40,430
ソフトウェア仮勘定	-	195,664
その他	2,384	2,086
無形固定資産合計	75,815	243,580
投資その他の資産		
投資有価証券	11,250	-
繰延税金資産	-	17,726
その他	31,724	29,179
投資その他の資産合計	42,974	46,905
固定資産合計	128,407	303,386
資産合計	1,113,700	1,788,090



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,347	147,249
短期借入金	60,000	79,000
1年内返済予定の長期借入金	54,419	60,264
未払金	91,962	101,136
未払法人税等	32,106	18,405
契約負債	-	14,121
賞与引当金	16,285	6,100
受注損失引当金	512	11
その他	94,821	55,404
流動負債合計	523,455	481,693
固定負債		
長期借入金	147,856	149,214
固定負債合計	147,856	149,214
負債合計	671,311	630,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	415,400	719,935
資本剰余金	365,400	669,935
利益剰余金	△338,410	△232,687
株主資本合計	442,389	1,157,182
純資産合計	442,389	1,157,182
負債純資産合計	1,113,700	1,788,090



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,122,308	2,424,504
売上原価	1,580,334	1,731,138
売上総利益	541,973	693,365
販売費及び一般管理費	481,462	560,109
営業利益	60,511	133,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	18
助成金収入	24,478	3,420
補助金収入	-	2,673
その他	1,062	512
営業外収益合計	25,559	6,624
営業外費用		
支払利息	1,669	1,583
株式交付費	-	7,623
支払手数料	-	7,973
上場関連費用	-	6,500
雑損失	471	346
営業外費用合計	2,141	24,026
経常利益	83,928	115,853
特別利益		
受取保険金	78,694	-
特別利益合計	78,694	-
特別損失		
ソフトウェア評価損	96,600	-
社葬費用	4,147	7,494
減損損失	-	2,379
特別損失合計	100,747	9,873
税金等調整前当期純利益	61,876	105,979
法人税、住民税及び事業税	23,857	11,362
法人税等調整額	-	△17,726
法人税等合計	23,857	△6,364
当期純利益	38,019	112,344
親会社株主に帰属する当期純利益	38,019	112,344

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	38,019	112,344
包括利益	38,019	112,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,019	112,344
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	415,400	365,400	△376,430	404,369	404,369
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,019	38,019	38,019
当期変動額合計	-	-	38,019	38,019	38,019
当期末残高	415,400	365,400	△338,410	442,389	442,389

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	415,400	365,400	△338,410	442,389	442,389
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,621	△6,621	△6,621
会計方針の変更を 反映した当期首残高	415,400	365,400	△345,032	435,767	435,767
当期変動額					
新株の発行	301,238	301,238		602,476	602,476
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,297	3,297		6,594	6,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,344	112,344	112,344
当期変動額合計	304,535	304,535	112,344	721,415	721,415
当期末残高	719,935	669,935	△232,687	1,157,182	1,157,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,876	105,979
減価償却費	15,056	28,966
減損損失	-	2,379
のれん償却額	3,889	3,866
ソフトウェア評価損	96,600	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,380	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	850	△10,184
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	512	△501
受取利息及び配当金	△18	△18
為替差損益 (△は益)	△17	△32
支払利息	1,669	1,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,761	△28,664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,759	25,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,125	△26,097
助成金収入	△24,478	△3,420
補助金収入	-	△2,673
株式交付費	-	7,623
受取保険金	△78,694	-
支払手数料	-	7,973
上場関連費用	-	6,500
社葬費用	4,147	7,494
その他	59,673	△48,685
小計	69,052	78,075
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△1,258	△1,447
法人税等の支払額	△2,427	△33,253
助成金の受取額	24,478	3,420
補助金の受取額	-	2,673
手数料の支払額	-	△7,973
保険金の受取額	78,694	-
社葬費用の支払額	△4,147	△7,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,410	34,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	11,250
有形固定資産の取得による支出	△2,820	△9,302
無形固定資産の取得による支出	△131,585	△196,118
保険積立金の積立による支出	△853	△60
保険積立金の払戻による収入	7,817	-
その他	1,155	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,285	△192,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	19,000
長期借入れによる収入	70,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△59,203	△62,797
株式の発行による収入	-	601,447
上場関連費用の支出	-	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,796	621,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,939	462,319
現金及び現金同等物の期首残高	550,670	617,610
現金及び現金同等物の期末残高	617,610	1,079,929

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

AIZEの初期設定費用に係る収益および原価について、従来は、検収基準で収益および原価を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると判断した結果、当該履行義務については、履行義務の充足に係る期間に基づき収益および原価を認識する方法に変更しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,026千円減少し、売上原価は1,257千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ231千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,621千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含まれていた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「AIソリューション事業」「研修事業」及び「所司一門将棋センター事業」を行っております。当社グループの報告セグメントは「AIソリューション事業」及び「研修事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AIソリューション事業」は主にストック型AIプラットフォームビジネス及びAI技術を用いたシステム開発を含むシステムインテグレーションビジネスを行っております。

「研修事業」は主に企業へ人材育成のためのセミナー研修業務を提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(会計方針の変更等)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「AIソリューション事業」の売上高は、1,026千円減少し、セグメント利益は231千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	AIソリューション事業	研修事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,079,905	31,901	2,111,807	10,501	2,122,308	—	2,122,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	364	—	364	16	380	△380	—
計	2,080,270	31,901	2,112,171	10,517	2,122,689	△380	2,122,308
セグメント利益又は損失(△)	50,425	8,527	58,952	△321	58,631	1,880	60,511
セグメント資産	1,035,426	71,024	1,106,451	7,456	1,113,908	△207	1,113,700
セグメント負債	623,278	41,145	664,424	6,928	671,352	△40	671,311
その他の項目							
減価償却費	14,653	215	14,868	299	15,168	△111	15,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,882	500	132,382	1,268	133,650	△72	133,578
のれん償却費	793	2,045	2,839	1,050	3,889	—	3,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。



当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	AIソリューション事業	研修事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,382,164	32,506	2,414,670	9,833	2,424,504	-	2,424,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	18	52	70	△70	-
計	2,382,182	32,506	2,414,688	9,886	2,424,574	△70	2,424,504
セグメント利益又は損失(△)	121,868	11,811	133,679	△565	133,114	141	133,255
セグメント資産	1,706,373	77,731	1,784,105	3,988	1,788,093	△3	1,788,090
セグメント負債	583,705	40,351	624,056	6,854	630,910	△3	630,907
その他の項目							
減価償却費	27,740	307	28,047	1,030	29,078	△111	28,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,421	-	205,421	-	205,421	-	205,421
のれん償却費	793	2,045	2,839	1,027	3,866	-	3,866

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	AIソリューション事業		研修事業	その他	合計
	SI部門	AIZE部門			
外部顧客への売上高	1,787,078	292,827	31,901	10,501	2,122,308

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キューブシステム	256,078	AIソリューション事業

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	AIソリューション事業		研修事業	その他	合計
	SI部門	AIZE部門			
外部顧客への売上高	1,769,623	612,541	32,506	9,833	2,424,504

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キューブシステム	322,419	AIソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計			
減損損失	-	-	-	2,434	△55	2,379

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで「所司一門将棋センター事業」であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計			
当期末残高	1,930	6,308	8,239	3,127	-	11,366

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AIソリューション事業	研修事業	計			
当期末残高	1,136	4,262	5,399	-	-	5,399

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	71.23円	166.53円
1株当たり当期純利益	6.12円	17.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	16.72円

(注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,019	112,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,019	112,344
普通株式の期中平均株式数(株)	6,210,800	6,429,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	289,622
(うち新株予約権)(株)	-	(289,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数1,136個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数1,055個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数448個)	第4回新株予約権 (新株予約権の数884個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。